

S O M P O世界分散ファンド(安定型)<DC年金>
S O M P O世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金>
S O M P O世界分散ファンド(成長型)<DC年金>

追加型投信／内外／資産複合



ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- 本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は右記の委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されております。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、右記の照会先までお問い合わせください。

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者

S O M P Oアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第351号

設立年月日：1986年2月25日

資本金：1,550百万円

運用する投資信託財産の合計純資産総額：2,032,826百万円
(2026年6月末現在)

■照会先

ホームページ：<https://www.sompo-am.co.jp/>

電話番号：0120-69-5432

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

受託会社 ファンドの財産の保管及び管理を行う者

みずほ信託銀行株式会社

商品分類		
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
追加型	内外	資産複合

属性区分				
投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
その他資産 (投資信託証券(資産複合(株式、債券、不動産投信)))	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリーファンド	あり (部分ヘッジ)

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※商品分類及び属性区分の定義につきましては、一般社団法人資産運用業協会のホームページをご参照ください。

(<https://www.imaj.or.jp/>)

追 加 的 記 載 事 項

下記を総称して「S O M P O世界分散ファンド<DC年金>」
または、総称してあるいは個別に「ファンド」ということがあります。

S O M P O世界分散ファンド(安定型)<DC年金> 〔略称:安定型〕
S O M P O世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金>〔略称:安定成長型〕
S O M P O世界分散ファンド(成長型)<DC年金> 〔略称:成長型〕

- この投資信託説明書(交付目論見書)により行う「S O M P O世界分散ファンド(安定型)<DC年金>」「S O M P O世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金>」「S O M P O世界分散ファンド(成長型)<DC年金>」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2026年9月14日に関東財務局長に提出し、2026年9月15日にその効力が発生しております。
- ファンドは、投資信託約款の内容の重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 投資信託説明書(請求目論見書)については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に投資信託説明書(請求目論見書)をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。



ご投資家のみなさまへ

S O M P O 世界分散ファンド<DC年金>は、長期的な視点から、国内外の株式、債券、リートに分散投資を行う、みなさまの資産形成を応援するファンドです。

投資目的、投資期間、リスク許容度等、投資家のみなさまのニーズに合わせ、投資配分比率が異なる3つのファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)をご用意しています。

各ファンドにおける資産別の投資配分比率は、市場環境に合わせて、原則四半期毎に見直します。



S O M P O アセットマネジメント

ファンドの目的・特色

● ファンドの目的

安定型

安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

安定成長型

信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

成長型

信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

● ファンドの特色

1

実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券(リート)へ分散投資を行います。

- 各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。

国内外の株式、債券およびリートへの投資は以下のマザーファンド等を通じて行います。

投資対象資産	投資対象とするマザーファンド等
国内株式	SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド SJAMスモールキャップ・マザーファンド
外国株式	S O M P O 外国株式アクティブバリュー(リスク抑制型)マザーファンド 新興国株式を主要投資対象とする上場投資信託証券
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド
外国債券	損保ジャパン外国債券マザーファンド 損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド
国内リート	損保ジャパンJーREITマザーファンド
外国リート	外国不動産投資信託証券を主要投資対象とする上場投資信託証券

- 外貨建債券への投資にあたっては、一部為替ヘッジを行います。

当該為替ヘッジは、損保ジャパン外国債券マザーファンドにて行います。

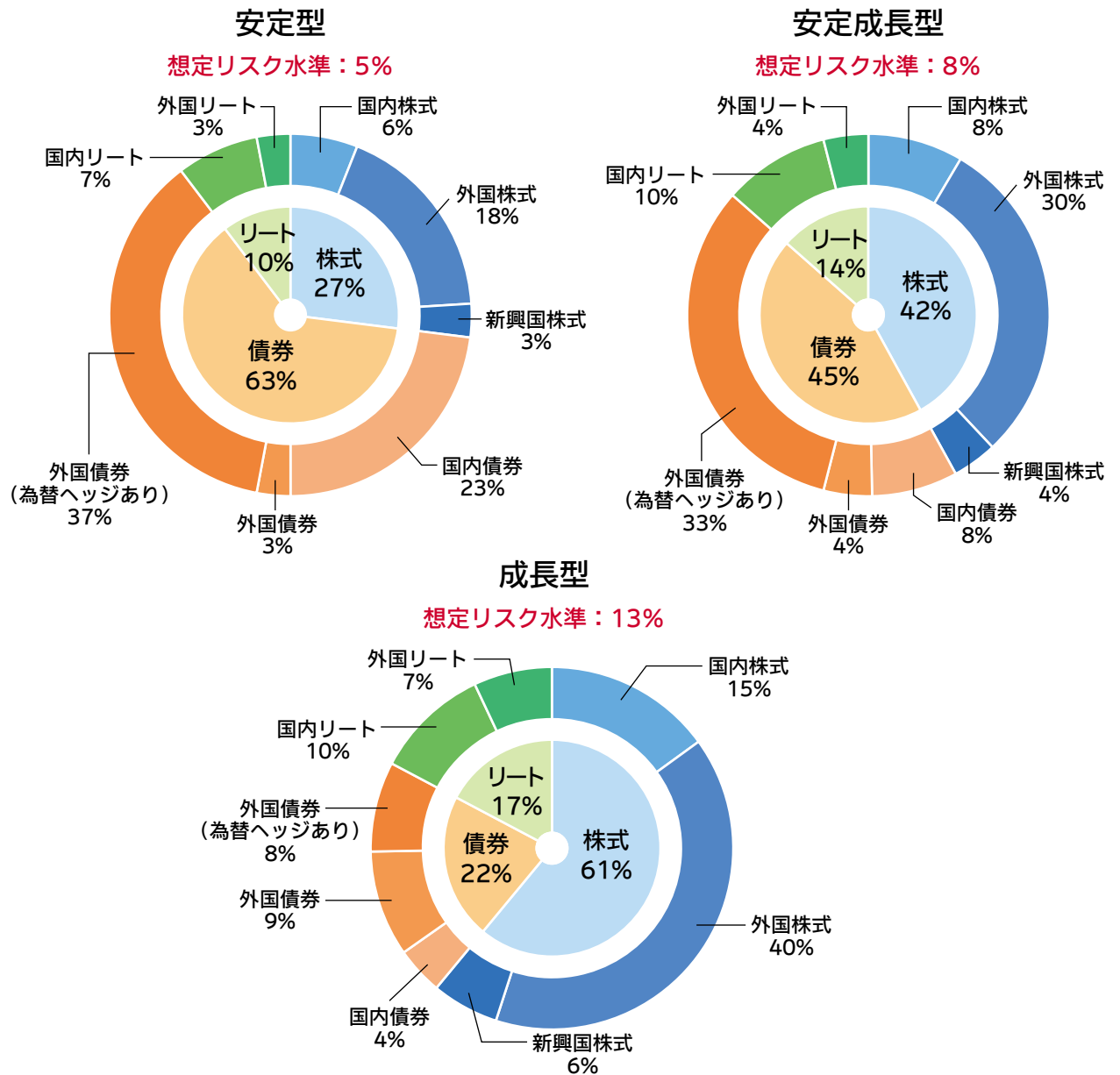
ファンドの目的・特色

2

「安定型」「安定成長型」「成長型」の3つのファンドがあります。

- 3つのファンドは各資産への投資配分比率が異なります。
- 投資配分比率は、ポートフォリオの想定リスク水準を踏まえて長期的な視点のほか短期的な視点も考慮して、決定します。投資配分比率の見直しは原則として年4回行います。
 - ・想定リスク水準とは、各ファンドの基準価額の振れ幅の目安であり、月次リターンの標準偏差を年率換算した値で計測します。

＜想定リスク水準と投資配分比率＞



※上記数値は2026年6月現在のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 ※上記グラフの各数値は四捨五入して算出した値のため合計が100%とならないことがあります。
 ※想定リスク水準は、市場環境等により見直しを行う場合があります。
 また、実際の基準価額の振れ幅が、想定リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色

ファンドの仕組み

各ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」（各ファンド）とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「各マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「各マザーファンド」において行う仕組みです。



ただし、新興国株式および海外のリートを主要投資対象とする上場投資信託証券についてはベビーファンドから直接投資を行います。このほか、ベビーファンドから国内外の有価証券等に直接投資することもあります。

ファンドの目的・特色

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

分配方針

毎決算時(原則として12月15日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

投資リスク

● 基準価額の変動要因

各ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 各ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

☒ 資産配分のリスク	ファンドの投資配分比率が収益の源泉となる場合もありますが、配分比率が高い資産の価格が下落した場合等には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
☒ 価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。 公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。 リートの価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策、不動産市況や保有する不動産の状況等の影響を受けて変動します。 組入れている有価証券の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
☒ 信用リスク	株式や公社債及びリートの価格は、発行体の財務状態、経営、業績、保有する不動産の状況等の悪化及びそれらに関する外部評価が悪化した場合には下落することがあります。組入れている株式や公社債及びリートの価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式や公社債及びリートの価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
☒ 為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。 為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、ファンドは、外貨建債券に対して部分的に為替ヘッジを行います。円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

☒ 流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
☒ カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に対する取組方針に基づき、運用担当部から独立した部署及び社内委員会において運用に関する各種リスク管理を行います。

また、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策等を策定しています。流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢については、担当役員が監督し、管理状況およびその有効性等については、定期的に社内委員会に報告されます。

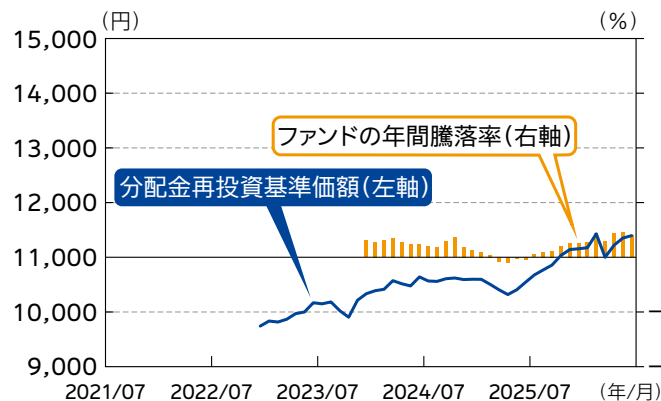
投資リスク

参考情報

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

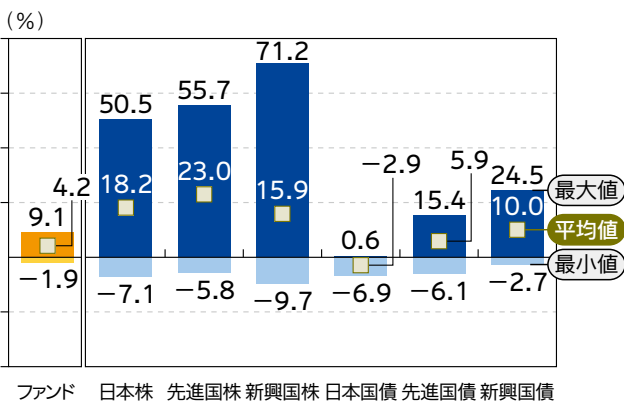
※データは、設定日より掲載しています。

安定型

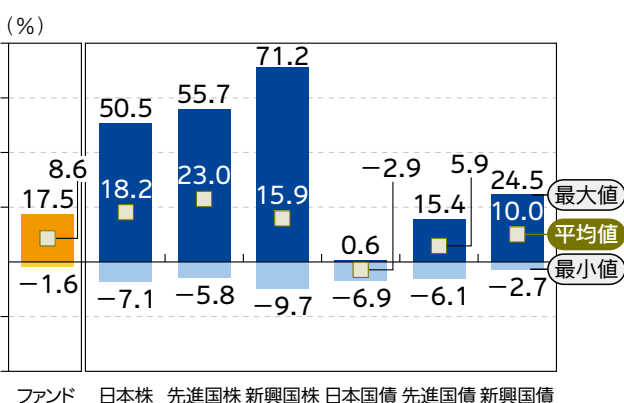
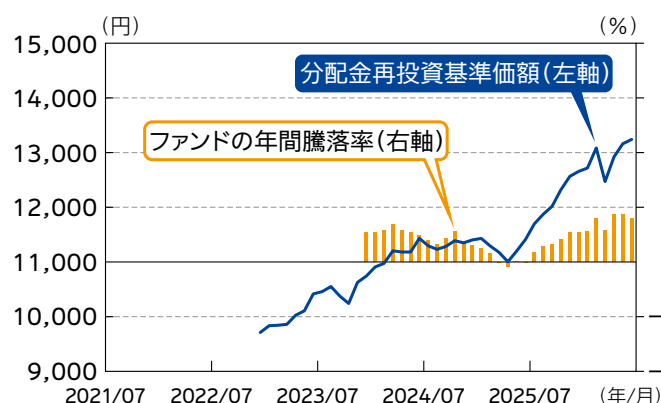


ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

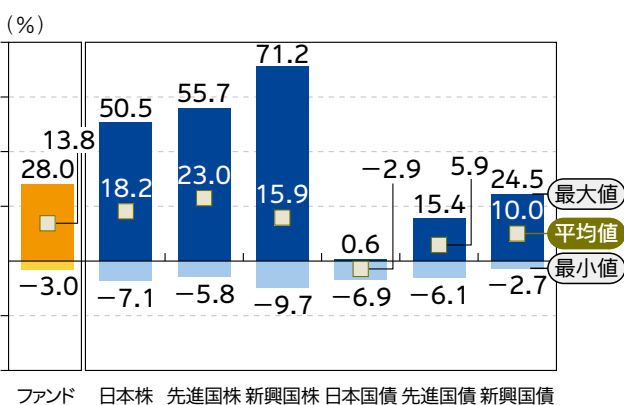
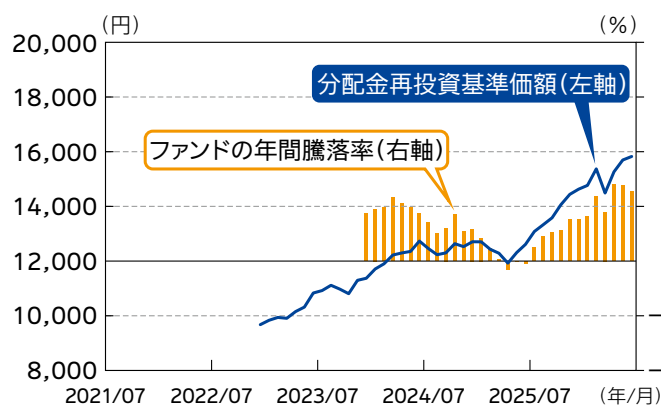
※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、
ご注意ください。



安定成長型



成長型



2021年7月～2026年6月

ファンド : 2023年12月～2026年6月
代表的な資産クラス: 2021年7月～2026年6月

投資リスク

- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。
- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

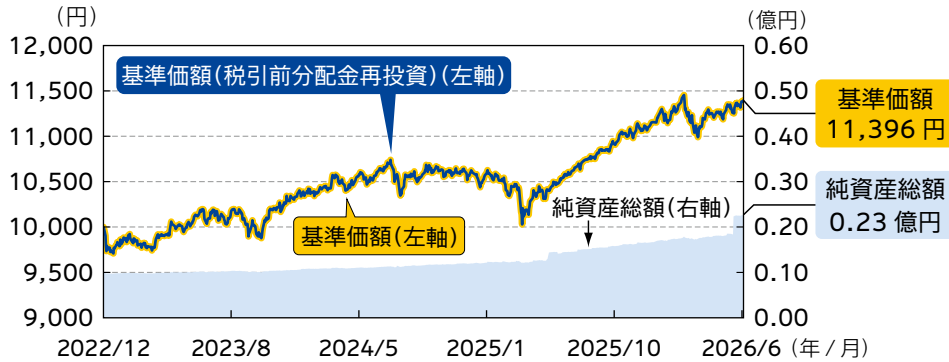
(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

運用実績

基準日:2026年6月30日

基準価額・純資産の推移 2022/12/15 ~ 2026/06/30

安定型



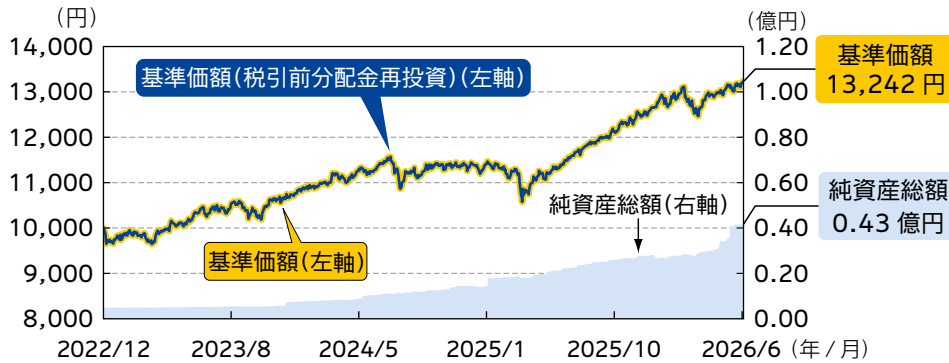
分配の推移

安定型

2023年12月	0円
2024年12月	0円
2025年12月	0円
-	-
-	-
設定来累計	0円

● 1 万口当たり、税引前

安定成長型

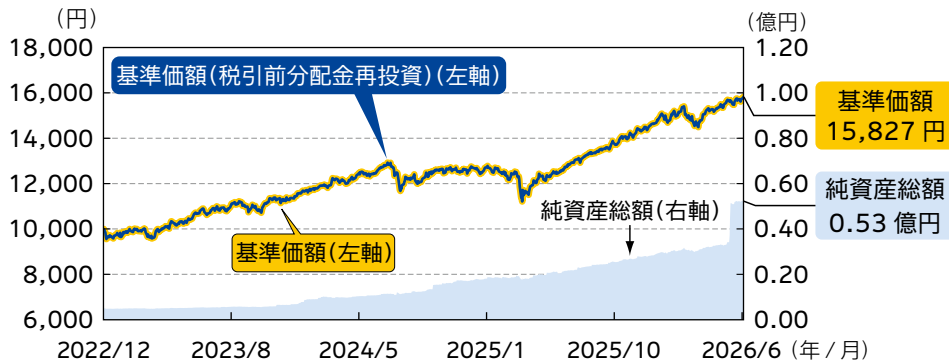


安定成長型

2023年12月	0円
2024年12月	0円
2025年12月	0円
-	-
-	-
設定来累計	0円

● 1 万口当たり、税引前

成長型



成長型

2023年12月	0円
2024年12月	0円
2025年12月	0円
-	-
-	-
設定来累計	0円

● 1 万口当たり、税引前

- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

運用実績

主要な資産の状況

	安定型	安定成長型	成長型
資産別構成			
資産の種類	純資産比	純資産比	純資産比
損保ジャパン外国債券マザーファンド	36.25%	32.12%	7.95%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	22.68%	7.53%	4.16%
SOMPO外国株式アクティブバリュー(リスク抑制)マザー	18.07%	29.41%	39.85%
損保ジャパンJ-REITマザーファンド	7.50%	9.31%	10.09%
SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	2.98%	4.17%	7.35%
SJAMスモールキャップ・マザーファンド	2.95%	4.16%	7.33%
損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	3.00%	4.29%	9.40%
ISHARES CORE MSCI EMERGING	2.43%	3.74%	5.58%
ISHARES GLOBAL REIT ETF	2.51%	4.07%	7.07%
コール・ローン等	1.63%	1.21%	1.21%
合 計	100.00%	100.00%	100.00%

● 損保ジャパン外国債券マザーファンド

組入上位5銘柄

	銘柄名	発行国	種類	通貨	償還日	純資産比
1	Treasury 2.75 280215	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2028/02/15	17.0%
2	Treasury 4.5 290531	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2029/05/31	5.8%
3	CGB 2.67 331125	中国	国債証券	オフショア・人民元	2033/11/25	2.5%
4	Treasury 3.375 330515	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2033/05/15	2.3%
5	CGB 1.83 350825	中国	国債証券	オフショア・人民元	2035/08/25	2.1%
組入銘柄数					136銘柄	

● 損保ジャパン日本債券マザーファンド

組入上位5銘柄

	銘柄名	種類	償還日	純資産比
1	第377回利付国債(10年)	国債証券	2034/12/20	6.4%
2	第366回利付国債(10年)	国債証券	2032/03/20	4.7%
3	第179回利付国債(5年)	国債証券	2030/06/20	4.1%
4	第184回利付国債(5年)	国債証券	2031/03/20	3.3%
5	第381回利付国債(10年)	国債証券	2035/12/20	3.3%
組入銘柄数			130銘柄	

● SOMPO外国株式アクティブバリュー(リスク抑制)マザーファンド

組入上位5銘柄

	銘柄名	通貨	発行国/地域	業 種	純資産比
1	APPLE INC	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	5.0%
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.4%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	3.9%
4	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	3.5%
5	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	2.4%
組入銘柄数			101銘柄		

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

運用実績

● 損保ジャパン J-REIT マザーファンド

組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	日本ビルファンド投資法人	オフィスREIT	9.0%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィスREIT	8.7%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	各種REIT	7.3%
4	日本プロロジスリート投資法人	工業用REIT	6.9%
5	KDX不動産投資法人	各種REIT	6.8%
組入銘柄数			25銘柄

● S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	本田技研工業	輸送用機器	4.8%
2	N T T	情報・通信業	4.4%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	4.3%
4	三井住友トラストグループ	銀行業	4.2%
5	西日本旅客鉄道	陸運業	3.6%
組入銘柄数			43銘柄

● S J A M スモールキャップ・マザーファンド

組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	カカクコム	サービス業	3.9%
2	ジェイテクト	機械	3.9%
3	レンゴー	パルプ・紙	3.4%
4	セリア	小売業	3.0%
5	日本M&Aセンターホールディングス	サービス業	3.0%
組入銘柄数			87銘柄

● 損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド

組入上位5銘柄

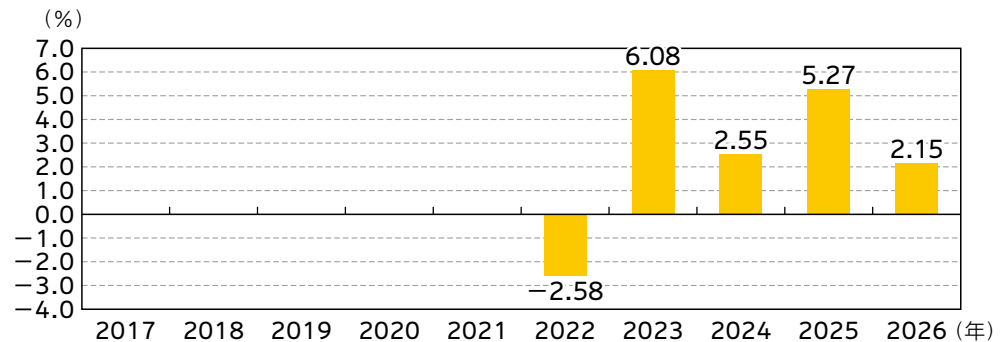
	銘柄名	発行国	種類	通貨	償還日	純資産比
1	Treasury 2.75 280215	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2028/02/15	29.3%
2	Treasury 4.5 290531	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2029/05/31	5.9%
3	Treasury 3.375 330515	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2033/05/15	2.2%
4	CGB 1.83 350825	中国	国債証券	オフショア・人民元	2035/08/25	1.8%
5	ITALY 3.25 320715	イタリア	国債証券	ユーロ	2032/07/15	1.8%
組入銘柄数					160銘柄	

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

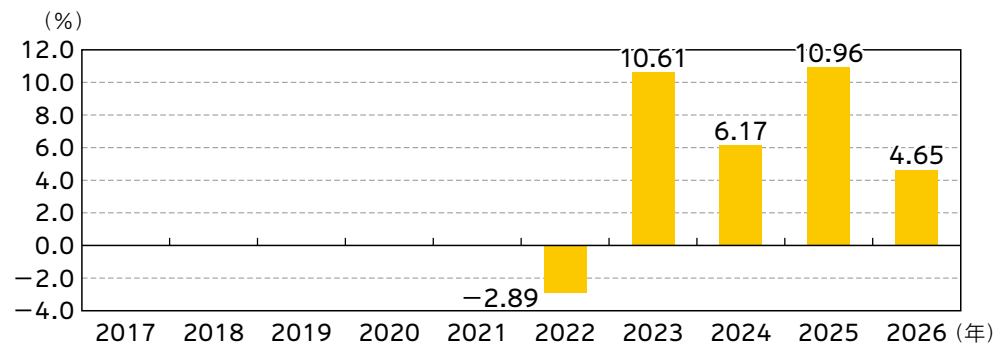
運用実績

年間収益率の推移（暦年ベース）

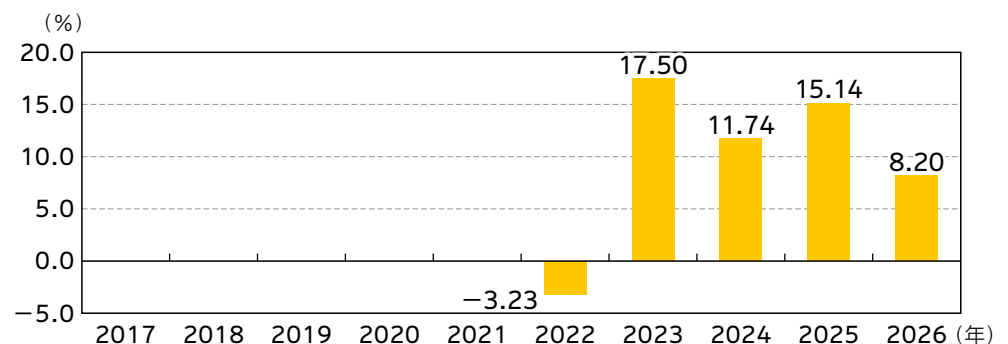
安定型



安定成長型



成長型



- ファンドの年間収益率は基準価額（税引前分配金再投資）を使用して計算しています。
- 2022年は設定日（12月15日）から年末、2026年は年初から基準日までの収益率です。
- 各ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

手 続 ・ 手 数 料 等

お申込みメモ

購 入 時	
購 入 単 位	1 円単位を最低単位として、販売会社が定める単位。 当ファンドは、確定拠出年金制度による取得の申込みのみの取扱いとなります。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が定める日までにお支払いください。

換 金 時	
換 金 単 位	1 口単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換 金 価 額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	換金請求受付日から起算して、原則として5 営業日目からお支払いします。 有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。

申 込 に つ い て	
申 込 不 可 日	● ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所のいずれかの休業日 ● ニューヨーク、またはロンドンの銀行の休業日
申 込 締 切 時 間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購 入 の 申 込 期 間	2026年9月15日から2027年3月12日まで ※申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購 入 ・ 換 金 の 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消	以下の事態※が発生したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。 ※購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき

手 続 ・ 手 数 料 等

決 算 ・ 分 配	
決 算 日	原則、12月15日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※各ファンドは分配金を再投資する自動けいぞく投資コースのみとなります。

そ の 他	
信 託 期 間	無期限(設定日 2022年12月15日)
繰 上 償 還	次のいずれかの場合には、繰上償還させることがあります。 ・各ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回っているとき ・繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
信託金の限度額	各ファンド2,000億円
公 告	委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/)に掲載します。
運 用 報 告 書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課 税 関 係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

手 続 ・ 手 数 料 等

● ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.913%(税抜0.83%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、 ファンドから支払われます。	
	支払先	配分(税抜) 対価として提供する役務の内容
	委託会社	年率0.40% ファンドの運用の対価
	販売会社	年率0.40% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.03% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

● 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

手 続 ・ 手 数 料 等

税金

各ファンドは確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度専用ファンドです。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。なお、税法もしくは確定拠出年金法が改正された場合は、内容が変更されることがあります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

●直近の運用報告書の作成対象期間におけるファンドの総経費率は以下のとおりです。

ファンド名	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
安定型	0.99%	0.91%	0.08%
安定成長型	1.02%	0.91%	0.11%
成長型	1.03%	0.91%	0.12%

※対象期間は2024年12月17日から2025年12月15日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。